

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:上関町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,887,152,476	固定負債	5,599,574,819
有形固定資産	23,025,932,564	地方債等	4,538,332,810
事業用資産	8,460,340,603	長期未払金	-
土地	2,498,140,358	退職手当引当金	497,376,970
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	563,865,039
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	774,743,507
建物	11,065,952,440	1年内償還予定地方債等	665,618,776
建物減価償却累計額	-5,491,191,969	未払金	16,937,745
建物減損損失累計額	-	未払費用	15,643,702
工作物	968,507,382	前受金	-
工作物減価償却累計額	-664,018,452	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	49,238,728
船舶	299,709,780	預り金	22,467,996
船舶減価償却累計額	-225,742,989	その他	4,836,560
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,374,318,326
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,921,203,180
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,958,156,460
航空機	-	他団体出資等分	-3,749,692
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,984,053		
インフラ資産	14,376,284,312		
土地	433,897,462		
土地減損損失累計額	-		
建物	666,233,516		
建物減価償却累計額	-401,555,122		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,175,254,397		
工作物減価償却累計額	-20,579,943,841		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	82,397,900		
物品	530,059,469		
物品減価償却累計額	-340,751,820		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	365,039,777		
ソフトウェア	1,883,413		
その他	363,156,364		
投資その他の資産	2,496,180,135		
投資及び出資金	60,669,716		
有価証券	9,120,000		
出資金	51,549,716		
その他	-		
長期延滞債権	23,235,062		
長期貸付金	1,555,884		
基金	2,412,900,277		
減債基金	-		
その他	2,412,900,277		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,180,804		
流動資産	1,446,462,878		
現金預金	346,989,306		
未収金	54,019,342		
短期貸付金	2,918,029		
基金	1,031,132,675		
財政調整基金	945,409,705		
減債基金	85,722,970		
棚卸資産	2,420,286		
その他	9,640,171		
徴収不能引当金	-656,931		
繰延資産	-	純資産合計	20,959,297,028
資産合計	27,333,615,354	負債及び純資産合計	27,333,615,354

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:上関町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,465,775,244
業務費用	3,233,552,738
人件費	847,479,123
職員給与費	676,976,173
賞与等引当金繰入額	49,238,728
退職手当引当金繰入額	37,904,389
その他	83,359,833
物件費等	2,306,994,950
物件費	977,593,777
維持補修費	204,147,885
減価償却費	1,125,253,288
その他	-
その他の業務費用	79,078,665
支払利息	25,120,485
徴収不能引当金繰入額	2,226,845
その他	51,731,335
移転費用	2,232,222,506
補助金等	2,097,416,752
社会保障給付	47,278,870
その他	87,526,332
経常収益	705,014,438
使用料及び手数料	164,009,409
その他	541,005,029
純経常行政コスト	4,760,760,806
臨時損失	221,960,959
災害復旧事業費	-
資産除売却損	46,950,919
損失補償等引当金繰入額	-
その他	175,010,040
臨時利益	4,197
資産売却益	4,197
その他	-
純行政コスト	4,982,717,568

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,396,066,672	27,563,076,833	-6,165,927,588	-1,082,573
純行政コスト(△)	-4,982,717,568		-4,944,386,586	-38,330,982
財源	4,549,893,239		4,514,229,376	35,663,863
収等	2,876,041,178		2,840,377,315	35,663,863
国県等補助金	1,673,852,061		1,673,852,061	-
本年度差額	-432,824,329		-430,157,210	-2,667,119
固定資産等の変動(内部変動)		-634,973,854	634,973,854	
有形固定資産等の増加		293,315,271	-293,315,271	
有形固定資産等の減少		-1,165,586,801	1,165,586,801	
貸付金・基金等の増加		378,563,126	-378,563,126	
貸付金・基金等の減少		-141,265,450	141,265,450	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,210,699	-1,210,699		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,994,659	-5,740,704	2,746,045	-
その他	260,043	51,604	208,439	
本年度純資産変動額	-436,769,644	-641,873,653	207,771,128	-2,667,119
本年度末純資産残高	20,959,297,028	26,921,203,180	-5,958,156,460	-3,749,692

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,329,901,384
業務費用支出	2,048,728,386
人件費支出	806,240,626
物件費等支出	1,168,967,879
支払利息支出	25,120,485
その他の支出	48,399,396
移転費用支出	2,281,172,998
補助金等支出	2,097,625,027
社会保障給付支出	47,278,870
その他の支出	136,268,549
業務収入	4,980,952,020
税収等収入	2,875,219,147
国県等補助金収入	1,436,614,117
使用料及び手数料収入	164,840,433
その他の収入	504,278,323
臨時支出	196,462,790
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	196,462,790
臨時収入	141,112,195
業務活動収支	595,700,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	671,870,302
公共施設等整備費支出	293,315,271
基金積立金支出	378,525,031
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	232,031,507
国県等補助金収入	79,483,297
基金取崩収入	134,101,002
貸付金元金回収収入	1,930,315
資産売却収入	14,839,540
その他の収入	1,677,353
投資活動収支	-439,838,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	594,121,462
地方債等償還支出	593,183,159
その他の支出	938,303
財務活動収入	238,056,360
地方債等発行収入	233,105,360
その他の収入	4,951,000
財務活動収支	-356,065,102
本年度資金収支額	-200,203,856
前年度末資金残高	526,349,254
比例連結割合変更に伴う差額	-1,325,688
本年度末資金残高	324,819,710
前年度末歳計外現金残高	15,714,820
本年度歳計外現金増減額	6,454,776
本年度末歳計外現金残高	22,169,596
本年度末現金預金残高	346,989,306

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,146,373,610	1,199,096,146	1,504,175,743	14,841,294,013	6,380,953,410	318,449,492	8,460,340,603
土地	2,643,321,098	17,449,090	162,629,830	2,498,140,358	-	-	2,498,140,358
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,153,239,496	1,134,857,456	1,222,144,512	11,065,952,440	5,491,191,969	264,425,601	5,574,760,471
工作物	1,024,865,236	43,558,547	99,916,401	968,507,382	664,018,452	31,370,393	304,488,930
船舶	299,709,780	-	-	299,709,780	225,742,989	22,653,498	73,966,791
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,238,000	3,231,053	19,485,000	8,984,053	-	-	8,984,053
インフラ資産	34,972,597,682	438,871,970	53,686,377	35,357,783,275	20,981,498,963	718,740,825	14,376,284,312
土地	286,197,097	157,364,709	9,664,344	433,897,462	-	-	433,897,462
建物	603,690,059	62,668,390	124,933	666,233,516	401,555,122	16,368,591	264,678,394
工作物	34,077,930,526	136,440,971	39,117,100	34,175,254,397	20,579,943,841	739,366,126	13,595,310,556
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,780,000	82,397,900	4,780,000	82,397,900	-	-	82,397,900
物品	493,835,761	53,948,137	17,724,429	530,059,469	340,751,820	39,013,340	189,307,649
合計	50,612,807,053	1,691,916,253	1,575,586,549	50,729,136,757	27,703,204,193	1,076,203,657	23,025,932,564

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

一部の連結対象団体において、原価法、移動平均法による原価法によっています。

② 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年 ～ 50年
工作物	6年 ～ 75年
船舶	5年 ～ 7年
物 品	2年 ～ 20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法（リース取引により取得したものはリース期間定額法）によっています。

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア	5年
その他	55年

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体において、低価法、個別法による原価法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、山口県市町総合事務組合の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
1	柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.56%
2	柳井地区広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.97%
3	周東環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.39%
4	山口県後期高齢者医療広域連合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.77%
5	山口県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.32%
6	山口県市町総合事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.39%
7	山口県市町総合事務組合 退職手当特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.23%
8	山口県市町総合事務組合 消防団員補償等特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.04%
9	山口県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.83%
10	山口県市町総合事務組合 山口県市町公平委員会特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.67%
11	山口県市町総合事務組合 山口県自治会館管理特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.99%
12	上関町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
13	上関航運	第三セクター等	全部連結	—
14	なごみ	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資

イ 内訳

該当無し